

第3章 わが国の社会開発援助への取組み

著者	豊田 俊雄
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	経済協力シリーズ
シリーズ番号	173
雑誌名	開発と社会 : 教育を中心として
ページ	87-101
発行年	1995
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00014330

第 3 章

わが国の社会開発援助への取組み

第 1 節 わが国の教育援助

これまでのわが国の教育分野での協力実績は、理・工系分野を中心とした高等教育・専門技術教育に集中している。しかし、初等・中等教育や成人への識字教育、さらに教員養成等教育の根幹となる分野については、協力実績が限られているのが現状である。

また散発的ではあるが、小学校など基礎教育への協力例を近年みるようになった。

(1) フィリピン：小・中学校建設

台風によって損壊した 72 校の校舎建設（無償資金協力）

(2) リベリア：小学校の校舎建設，設備供与

四つの小学校への校舎，黒板，机等の援助（「小規模無償資金」協力）

最大の援助国となったわが国の教育援助を次にみると，二国間 ODA（政府開発援助）に占めるシェアは 6.9% であり，DAC 平均（9.8%）をかなり下回っている（第 1 章第 1 表参照）。

次に DAC 主要国の教育援助の重点をみると，わが国は高等教育と職業訓練に重点がある（高等教育型はイギリスとドイツ）。これに比べアメリカ（USAID）・スウェーデン等は基礎教育援助型であり，世銀や国連機関と軌を

一にしている。フランス・ベルギーも中学校対象の基礎教育援助型である(第1章第2表参照)。

アフリカ、中東、南アジア地域諸国の国づくりの見地からすると、基礎教育の樹立は不可欠なものである。DAC主要国の大勢からみて、わが国の教育援助は今後、教育の基盤である基礎教育の開発に協力すべき時期にきたようである。

基礎教育はしかし国の教育主権にかかわるものだけに、相手国の要請にしたがって十分な連携のもとに実施すべきである。学校インフラと呼ぶべき分野(例えば電気・飲料水施設・トイレ・下水設備)から始め、教室の机・椅子・黒板・教科書の印刷・教材などの整備に協力することは、長期的にみて有効な基礎教育援助である。

わが国の基礎教育援助の事例は少ないが、しかし、逸すべからざるユニークな中学校援助がある。それは青年海外協力隊の理数科教員の派遣活動であり、特にアフリカの場合、各国の中学校へ10余年間に500名を越す理数科教師が赴き、理科(物理・化学)、数学を教えている(任期2年)。一般教科のなかでも理科・数学を教えるという教育活動は世界的にみてユニークであり、今後おおいに拡充されるべき教育協力であろう。

アフリカに多年の実績を有する「理数科」隊員の派遣活動は、わが国の教育協力の先行例として尊重したい。異なる文化圏での教育活動の経験は、わが国の「開発教育」の見地からも重要である。

1. 教育援助の前提

(1) アジアは初等教育は大丈夫だと言っていいか

東南アジアは、インドシナ3カ国以外は初等教育はほぼ整備されたと言える。

中国はどうか、中国はまだ十分ではない、なにしろ文化大革命のときの「下放」政策などによつての教育制度はかなり遅れたと言える。ちょうど下放世

代の人が今、小学校の先生の中心部分であることをみても、中国の初等教育にはまだ問題がある。

アジアは今、就学率でみると、全体で80.8%とユネスコの新しい資料には出ている。あくまでもグロスではあるが。グロスであるから、このなかには年齢超過者も入っている。正しくは6歳~11歳の年齢層でみるべきであるが、年齢超過者も入れて80.8%(アフリカは56%)。インドなど南アジアを入れても8割ぐらいの子供はなんらかの形で小学校へ行っていると考えていいだろうと思う。

(2) 日本の経験は途上国に役立つかどうか

日本のユニークな教育——日本の教育開発上のセールスポイントはなんであろうか。

学校のなかのクラスがしっかりしている点ではないか。先生の指導がやはりしっかりしているという点ではないか。それは逆に問題があって、イギリス式の1人ひとりを相手にした授業では、教壇の上に先生が立つことはなくて、先生というのはいつも隅にいて、それぞれの生徒を呼んで教えている。教壇に立つのは、午後の眠くなったときに、「さあ、皆さん目をあけて」というぐらいである。日本の子供は、長時間ガッチリしつけられているように思う。それはセールスポイントと言えるかどうか。日本も土曜日が休みになると、授業日数も年間220日ぐらいになるわけだが、イギリスもアメリカも180日ぐらいが年間の授業日数であるから、ずいぶん余分に授業をしている。教室がしっかりしており、毎日の時間が長く、しかも年間を通してであるから、これは日本の子供たちは相当の勤勉量を課せられているということである。どうしてそうなったのか、古い伝統による国民性であるかもしれない。この点日本の学校は特殊だと言える。あるいは中国を含めての東アジアの学校というのは特殊であって、毛沢東がいみじくも言ったように、「知育・徳育・体育が教育の中身である」と。「体育」なんていうことは、ヨーロッパの社会ではほとんど言わない。「徳育」は教会に任せているわけで、すでに文化的な基

礎から違っている。また、日本の学校教育は非常に多くのことをそこへ盛り込んでいる。時には学校貯金——銀行の役割もしているわけで非常に幅が広い。躰も体育も——健康なんていうものは、ヨーロッパの学校ではあまり問題にしない。たまに校長さんぐらいが子供の健康状態、精神状態を注目することがあるくらいであるが、一般の教師はほとんど介入しない。この点、日本の学校のあり方を外へ輸出できるかどうか。

とにかく、日本の学校教育が非常に特殊であることは、アメリカ人の学者も言っている。例えば、どこの学校へ行ってもプールがある。アメリカの学校なんか校庭にプールはない。町のプールへ行行って泳ぐ。日本は学校のなかに何台も立派なピアノがある。こんなことはない。その点は、文化的な背景と、日本の今の学校に入れられている中身をより分けて言わないと、発展途上国の教育に提供できるかどうか、問題があると思う。

(3) 「学校」という形態

学校という形態は捨てがたい制度であるが、歴史としては120～130年しかない、近代の新しい産物である。だから病院とか、工場と同じようにその機能は時に検討すべきものである。

イギリスの庶民教育というのは18,9世紀頃から、「おばちゃん学校」、(ティム・スクール) というのがあって、町のおばさんで、読み書き計算やお裁縫などできる人が、近所の子供を呼んでおカネを取って教えるもので、それ以外には庶民教育はなかったという。

一方、オーストラリアに、真ん中のけしつぶのようなアリススプリングスという町に「スクール・オブ・エア」と呼ぶ学校がある。これは先生がステーションにいて、はるか遠方の子供を相手に電波で授業をしている。だから、生徒もお互いに顔は見えない。その意味で通常の学校形態は欠落しているが、先生がおり、生徒がいる。いちばん近いところで20キロメートル、遠いところは600キロメートル(東京から広島ぐらいの距離)。それでも学校は成り立っている。先生は手なれており、「ジョン、横向くな！」なんてやっている。も

ととは、フライング・ドクター（空飛ぶ医師）のシステムを利用した学校形態である。それらを見ていると、スクールというものの存在形態の多様さがわかってくる。オーストラリアには、いくつもの「スクール・オブ・エア」がある。

タンザニアにもスクール・オブ・エアは試みとしてある。ケニアにもあったことがある。決まった時間に先生が呼びかけて、そこで40人から50人の子供が一斉に勉強をする。中米ホンデュラスでも開始された。年に一遍だけスクーリングがあり、そのときに先生に初めて会う。

オーストラリアは州によって学年が違う。5年で終わるところ、6年のところ、7年のところというぐあい、教育についてはまだ中央集権になっていない。州単位の教育制である。

(4) エデュケーション・フォー・オール (EFA) は財政的にもそもそも不可能ではないか

OECDのベーシック・エデュケーションという考え方をみると、初歩的な教育は全部基礎教育であるというものである。幼稚園から非識字の大人のための教育。したがって、システムとしてうまくいくかどうかは別にして、無学な成人の教育が重要となる。シンガポールのようなところでも大人のかなりの者が低い教育程度にある(第1章13ページ参照)。こうなると当面現在働いている大人たちのレベルアップをはかるよりしようがない。その一つは識字教育あるいは計算教育である。学校教育だけに期待するのはとても遅い、成人教育の局面に教育協力の予先を向けて考えたほうが現実的である。

EFAの効率は限られた世界の財政力のなかでは「学校教育」だけでは望みえない。ODAのほかにも非政府系の協力はたくさんあり、大きな部分を占めている。世界には民間の日本人が60万人以上出ていて、そのうち20万人が第三世界のアジアその他で働いている。そうすると、その日本人に対応するように約500万から600万の第三世界の人が日系企業で働いていることになるから、日系企業は非常に大きな教育上の影響をもっているわけである。そ

ういう形における教育訓練もかなり大きいものだろうと思う。これは学校教育ではなくて、民間の協力である。NGOではないが、非政府系の協力部面、学習効果、そういうものを考えたほうがいいのではないかと思う。

2. わが国の教育援助の実績

(1) 教育援助の国際比較

OECD・DACはその議長報告において加盟各国の教育援助の割合を報告している。これは、二国間 ODA 額のなかで、教育援助がどれだけの割合を占めるかを表示している。DAC 自体の平均は 9.8%、つまり DAC 全体の二国間援助額のほぼ 1 割が教育分野であるわけである。

わが国の割合はどうか。6.9%である。平均には達していない。もちろん、わが国は最大の援助国であるから、この 6.9%の実額はかなり大きいものではある（1990年）（第1章第1表参照）。

割合の大きい国は、オーストラリア（36.2%）、フランス（28.1%）、オーストリア（21.5%）、ベルギー（17.1%）の順位となる。それぞれの国が途上国の教育にもつかかわり（重点のおき方）が想定できるのである（第1章第1表参照）。

DAC 諸国や国際機関が教育のどの段階——基礎教育か高等教育か職業訓練か、どの部面に重点をおいて教育援助をしているかがわかる。基礎教育に重点をおいているのは、世銀、国連、アメリカ（USAID）とスウェーデンであり、イギリス、ドイツおよび日本は、高等教育援助型である（第1章第2表参照）。

わが国は基礎教育への援助は活発ではなく、職業訓練への援助はさかんである——とこの表からは読みとれる。

これらは、各国の歴史的事情（旧宗主国としての関係など）や、国際機関ではその設置目的によって違いが出てくる。フランスやベルギーは基礎教育のなかでも、中学校教育（フランス語など）に力を入れている。

わが国は、基礎教育への援助はこれからであるが、前述のごとく青年海外協力隊の理数科隊員派遣はなかなか大きな教育協力であり、最近はこのほか、中南米の小学校の算数教師としての派遣も増加している。

(2) 「教育と教育援助」——その定義

教育というものの定義は数かぎりなくあるが、ここでは「教育」をその機能からみておくのが適当であろう。教育は知識・技能・価値観あるいは行動の仕方を次代に伝達するものである。3RS（読み書きと計算力）の習得から始まって、さまざまな生き方を教えることによって、いまの社会を維持し発展させることが教育の役割である。個人の才能を開花させつつ、社会・国家の求める人材を作り出すことである。

この教育の機能（役割）を前提として「教育援助」の範囲（定義）を掲げれば次のごとくになろう。

- ①学校教育に関する援助
- ②識字教育・社会教育に関する援助
- ③放送教育（ラジオ・テレビによる放送〈近距離・遠隔地〉）への援助
- ④職業訓練（職業高校、技術専門学校の教育）への援助
- ⑤教育機関での研究プロジェクト

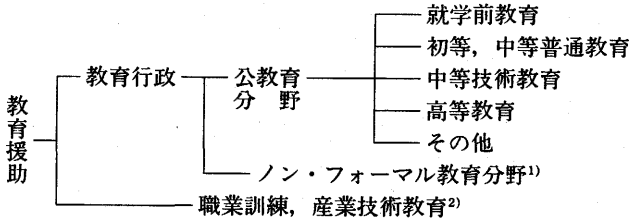
(3) 教育援助分野——分類

上の範囲（定義）にしたがってわが国の教育援助の分野を区分すると第1図のようになる。

(4) 地域別の実績

わが国の教育援助は、その人数および件数において東アジア・東南アジアが抜きん出ている。歴史的・地理的に関係が深く経済的にいまや最も強い関係で結ばれているからである（南西アジアを加えたアジアで、わが国の援助額全体は52%を占める——地域別の教育援助の件数または人数は第1表のごとくであ

第1図 教育援助分野の分類



(注) 1) ノン・フォーマル教育分野——公教育の枠外で行う識字教育や成人(特に婦人)教育, 一般市民対象の放送教育や図書館活動。

2) 職業訓練等——公的機関での就業前, 就業後の技術教育や職業訓練。

(出所) 国際協力事業団「開発と教育」分野別援助研究会報告書, 1994年。

第1表 援助形態別・地域別の教育援助 (1993年度)

援助形態		地域							合計
		東 東 南 ア ジ ア	南 西 ア ジ ア	中 近 東	ア フ リ カ	中 南 米	大 洋 州	東 欧	
技 術 協 力	専門家派遣事業 (人)	109 (64.5)	1 (0.6)	32 (18.9)	21 (12.4)	6 (3.6)	0 (0)	0 (0)	169 (100)
	研修員受入事業 (人)	114 (40.8)	26 (9.4)	42 (15.0)	51 (18.3)	35 (12.5)	10 (3.6)	1 (0.4)	280 (100)
	JOCV 派遣事業 (人)	46 (17.4)	38 (14.3)	15 (5.7)	61 (23.0)	72 (27.2)	31 (11.7)	2 (0.7)	265 (100)
	プロジェクト方式技 術協力 (件)	13 (34.2)	3 (7.9)	5 (13.2)	7 (18.4)	10 (26.3)	0 (0)	0 (0)	38 (100)
	開発調査事業 (件)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (100)
無 償 資 金 協 力	一般無償/水産無償 (件)	6 (25.0)	5 (20.9)	2 (8.3)	6 (25.0)	3 (12.5)	2 (8.3)	0 (0)	24 (100)
	小規模無償 (件)	17 (28.8)	5 (8.5)	2 (3.4)	16 (27.1)	15 (25.4)	4 (6.8)	0 (0)	59 (100)
	文化無償 (件)	7 (21.9)	5 (15.6)	3 (9.4)	4 (12.5)	11 (34.4)	1 (3.1)	1 (3.1)	32 (100)
有 償 資 金 協 力	円借款 (件)	3 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (100)

(注) カッコ内の数字は, 各地域が占めている割合。

(出所) 国際協力事業団資料他。

り、アジアが主流を占める。例えば教育関係の専門家派遣事業は、アジアが全体の64.5%を占める)。

アジアに次いでは中近東であり、高等教育と職業訓練が中心である。

(5) わが国教育援助の在り方について

以上、わが国教育援助の実績を概観したが、国際機関の動向等を踏まえ基本的な方向を考察しておきたい。

① 教育援助の比率

教育援助比率は前述のごとく第2図によれば、二国間援助総額の6.9%である(1990年、1991年の推計値は6.3%)。これに職業訓練・産業技術訓練を加

第2表 二国間 ODA における援助形態別の教育援助の割合 (1993年度)

援助形態		教育援助 案件数ま たは人数	案件数およ び人数の 割合(%)	全案件数 または全 人数	教育援助 の金額 (億円)	1件の 平均額 (億円)	金額の 割合 (%)	合計金額 (億円)
技 術 協 力	専門家派遣事業	169人	6.6	2,571人	12.0	-	6.6	182
	研修員受入事業	280人	3.5	8,096人	6.2	-	3.5	178
	JOCV 派遣事業	265人	27.2	974人	35.6	-	27.2	131
	プロジェクト方式技 術協力	38件	20.8	183件	79.9	2.1	20.8	384
	開発調査事業	0件	0	265件	0	0	0	167
無償資 金協力	一般無償/水産無償	24件	14.6	164件	242.3	10.1	14.7	1,644
	小規模無償	59件	26.0	227件	1.838	0.03	26.6	6.90
	文化無償	32件	60.4	53件	14.48	0.45	60.3	24
有償資 金協力	円借款	3件	2.7	112件	213.3	71.1	1.8	11,619
小 計					605.618	-	-	-
文部省の二国間援助予算 (平成3年度)					356	-	-	-
合 計					961.618	-	8.1	11,930.47

(注) (1)教育援助は技術協力、無償資金協力を分けられる(円借款も3件)。

(2)技術協力では専門家派遣、青年海外協力隊(JOCV)派遣および研修費受入れ。

(3)無償資金協力では、ここ数年小規模無償が教育協力に実績を残している。

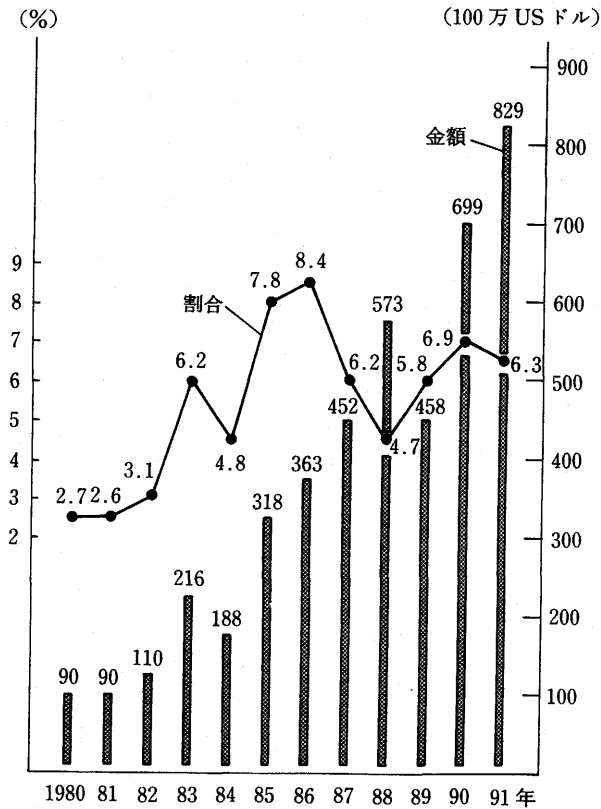
(4)これによるわが国の教育援助は約8.1%である(DAC平均9.8%)。

(出所) 国際協力事業団「開発と教育」分野別援助研究会報告書、1994年。

えれば、わが国の教育援助は8.1%内外となる（DAC平均9.8%）（第2表）。教育援助ニーズの国際的高まりと、トップドナーとしてのわが国の役割において、教育援助は拡充すべきである。

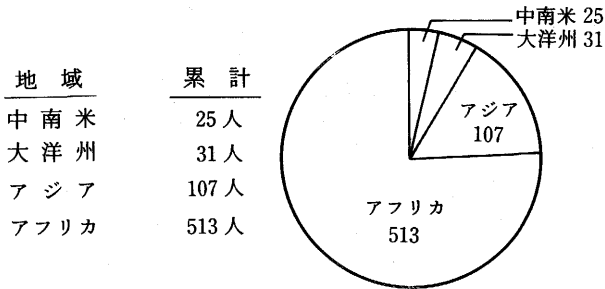
少なくとも、2000年までに教育援助比率を15%程度に拡大したいというJICA研究会の提案は適切なものであろう。職業訓練等を含めた8.1%という現在の比率の約1.8倍である。

第2図 わが国の二国間ODA（約束額ベース）に占める教育援助の割合および金額の推移



(出所)国際協力事業団「開発と教育」分野別援助研究会報告書, 1994年。

第3図 理数科教師派遣地区別累計（平成3年12月31日現在）



（出所）平成4年1月，国際協力事業団青年海外協力隊事務局。

② 基礎教育の重視

1992年のOECD・DACは年間重点事業を「基礎教育に関する援助国会議」と謳っている。援助の新しい部面をこの「基礎教育」におきたいという呼びかけである。すでに述べたように，わが国教育援助は高等教育と職業訓練に集中されてきた。今後は基礎教育援助という国際的動向に一つの重点をおくべきであろう。

基礎教育は開発のそもそもの土台である。基礎教育は国民の価値観など文化とその国の主権に強くかかわるだけに，物的援助や技術の移転とは大きく違った扱いが必要である。被援助国の意向に深く配慮した姿勢が要求されるものである。これが上手く行けば，開発援助というものは成果を収めることができるであろう。

しかし基礎教育は対象者が非常に多く，地域も広範であるため，限られた援助量の配分にはむずかしいものがある。どこに重点をおくか——十分な工夫が不可欠である。

なお，基礎教育のなかの重点分野としては，次の分野をあげておきたい。

- (1)理数科教育——あらゆる学問の基礎であり，初等中等教育では特に重視すべきもの。わが国には優れた実績がある。

- (2)女子教育——途上国の教育の主眼点。非識字・非就学の6割は女子である。人口・保健衛生への関連が大きい。
- (3)社会的弱者への教育——障害者、少数民族など弱者への教育である。援助要請のプライオリティも低い。
- (4)ノンフォーマル教育——学校中退者、不就学者(ノンスクーリング)の人たちへの識字教育は緊急な課題である。

おわりに

わが国の教育援助を規定している要因は、被援助国側にも、わが国側にもあった。前者には、初等・中等教育よりも、高価な機材や高度な技術を必要とするハイレベルな職業訓練分野を求めたいところがある。基礎教育はまた、旧宗主国とのつながりを求めがちでもある。そのうえ教育予算が少ないとき、援助にともなう現地経費の調達も楽ではない。

わが国側としては基礎教育にともなう文化の問題(道徳心や価値観)と主権の壁もあるし、教育援助に必要な、言語・習慣等の知識・経験をもった人材が少ないこともあげられよう。相手国のニーズを的確につかむことは援助においていつも必要であるが、教育援助には文化・主権への知識・経験というもう一つ要求される資質がある。

いずれにしても、キリスト教文化圏でも、イスラーム文化圏でもない、東アジア文化圏の日本が異なる文化圏に接するのが教育協力である。考えれば実に大きな実験とも言えよう。

第2節 わが国の保健・医療協力

途上国への保健・医療分野の協力は最も基本的な援助であり、BHN (Basic Human Needs: 基礎生活分野) の基本的支援であり、わが国のODA大綱でも

重点事項とする地球的規模の課題である。

この分野の協力は無償資金協力および技術協力を中心として実施している。

(1) 1992年度のこの分野への無償資金協力の実績は169億5900万円であった(一般無償全体の14.6%)。地域別にみればアジアが最も多く38.1%、それに次いでアフリカ25.0%、中南米17.3%、大洋州16.8%、中近東2.7%となっている。

(2) 技術協力では研修員の受入れ、専門家の派遣および青年海外協力隊派遣等である。すなわち、保健・医療関係の研修員を受け入れ、同じく専門家を派遣することが中心であるが、それとともに、機材供与を組み合わせたプロジェクト方式の技術協力も推進されてきている(1992年度のプロジェクト方式172件中、この分野は31件でアジアが18件であった)。

無償資金協力で病院、研究所等を建設する場合、医師、看護婦等の要員に技術指導を行う方式も有効である。1992年度の保健・医療分野における研修

第3表 保健・医療分野における援助実績

(単位：億円)

年度	無償資金協力	円借款	援助協力(人)		
			研修員受入れ	専門家派遣	協力隊派遣
1988	133.38 (13.8)	75.59 (0.7)	646 (9.5)	429 (27.6)	130 (16.5)
1989	155.33 (14.4)	— (—)	781 (10.2)	425 (16.9)	144 (14.8)
1990	113.78 (12.0)	43.20 (0.4)	713 (9.4)	455 (18.2)	83 (11.9)
1991	166.90 (16.2)	— (—)	787 (9.7)	452 (17.6)	160 (16.4)
1992	169.59 (14.6)	— (—)	782 (9.4)	453 (16.6)	134 (14.3)

(注) カッコ内は一般無償全体(債務救済、ノン・プロジェクト援助、小規模無償を除く)または円借款全体(債務繰延べを除く)に占める割合(%), 技術協力は全体に占める割合(%).

員の受入れ数は全受入れ数の9.4%を占めており、アジアがいちばん多く(全体の43.0%)、次いで中南米が多い(30.0%)。

専門家の派遣は全派遣数の16.6%を占めており、地域別にはアジア、中南米が多い。

青年海外協力隊は、全派遣数の14.3%が保健・医療分野で、地域別にはアジア、アフリカ、中南米の順に多い。

保健・医療の教育部門では、ネパールのトリブバン大学教育病院への無償資金協力(計32億円)、治療部門では、エジプトのカイロ大学附属小児病院への協力(計40億円)、パキスタンのイスラマバード小児病院への協力(計43億円)が目立つ具体例である。

保健・医療分野では、1950年代、60年代では病院建設、治療技術の向上等の協力が主流であったが、70年代は保健教育・医薬品の設備、地域での予防医学を中心とした基礎医療(Primary Health Care: PHC)の考え方が強くなった。これはアルマ・アタ宣言に基づくものであった。

健康状態改善のための保健・医療分野への協力をより効果的なものとするためには、栄養に関する知識や衛生観念の普及も重要である。このためには、BHNの教育分野や上下水道の整備、さらに食糧生産等農業分野を視野に入れる必要がある。

わが国は今後、保健・医療分野に対して、基礎医療を中心とした協力を拡充する時期にいたっている。

〈参考文献〉

- (1) 「アジア太平洋地域における経済開発と人材養成報告書」、1992年、アジア経済研究所、国際セミナー報告書。
- (2) 「アジア・太平洋諸国における人造り協力のあり方に関する研究」、平成元年、国際協力事業団・国際協力総合研究所。
- (3) 「教育援助検討会報告書」、平成3年、国際協力事業団・国際協力総合研究所。
- (4) 「分野別(開発と女性)援助研究会報告書」、1991年、国際協力事業団。

- (5) 「アフリカ地域教育（理数科）隊員活動の調査分析プロジェクト報告書」，平成3年，国際協力事業団・青年海外協力隊事務局。
- (6) 豊田俊雄「発展と基礎教育——アフリカ諸国への教育協力について」（『応用社会学研究』，東京国際大学，1991年）。
- (7) 豊田俊雄「基礎教育への援助」（『国際協力研究』，国際協力事業団・国際協力総合研修所，1992年）。
- (8) 「開発と教育——分野別援助研究会報告書」，国際協力事業団，1994年。
- (9) 「分野別（開発と女性）援助研究会報告書」，国際協力事業団，1991年。

（豊田俊雄）